

○ 農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン（平成 17 年 4 月 1 日付け 16 経営第 8870 号農林水産省経営局長通知）

一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>第 2 近代化資金の貸付条件について</p> <p>地域農業の担い手となる農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善が着実に行われることを目指して、近代化資金の貸付条件は以下を基準とする。</p> <p>1 ～ 4 （略）</p> <p>5 償還期限及び据置期間</p> <p>近代化資金の償還期限（据置期間を含む。以下同じ。）及び据置期間は、下表に示す年数の範囲内で、借入希望者の経営状況、融資対象施設の性質、規模、耐用年数等を総合的に勘案し、適正な期間を設定するものとする。</p> <p>ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第111条の規定に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令（平成23年政令第132号）第3条第1項に規定する者であって、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている者にあつては、下表の償還期限及び据置期間について、それぞれ3年間延長するものとする。（ただし、令和9年3月31日までの間に貸し付けられるものに限る。）</p>	<p>第 2 近代化資金の貸付条件について</p> <p>地域農業の担い手となる農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善が着実に行われることを目指して、近代化資金の貸付条件は以下を基準とする。</p> <p>1 ～ 4 （略）</p> <p>5 償還期限及び据置期間</p> <p>近代化資金の償還期限（据置期間を含む。以下同じ。）及び据置期間は、下表に示す年数の範囲内で、借入希望者の経営状況、融資対象施設の性質、規模、耐用年数等を総合的に勘案し、適正な期間を設定するものとする。</p> <p>ただし、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年法律第40号）第111条の規定に基づき、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の農林水産省関係規定の施行等に関する政令（平成23年政令第132号）第3条第1項に規定する者であって、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害の影響を受けている者にあつては、下表の償還期限及び据置期間について、それぞれ3年間延長するものとする。（ただし、令和8年3月31日までの間に貸し付けられるものに限る。）</p>

6・7 (略)

第3 利子補給及び利子助成の措置等について

1～3 (略)

4 その他

第2の6に規定する都道府県の利子補給に係る貸付利率又は2の(2)に規定する農業者等負担利率を0%等まで引き下げるのに必要な額(ただし、都道府県の利子補給に係る貸付利率又は農業者等負担利率を2.0%引き下げるのに必要な額を限度とする。)を農業者等に対して行う助成については、担い手経営発展支援金融対策事業実施要綱(平成28年1月20日付け27経営第2598号農林水産事務次官依命通知)、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知) 及び東日本大震災復旧・復興農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知)に定めるところによる。

第4 留意事項

1～5 (略)

6 地方税法の特例

農業協同組合等が、法第2条第3項に規定する近代化資金

6・7 (略)

第3 利子補給及び利子助成の措置等について

1～3 (略)

4 その他

第2の6に規定する都道府県の利子補給に係る貸付利率又は2の(2)に規定する農業者等負担利率を0%等まで引き下げるのに必要な額(ただし、都道府県の利子補給に係る貸付利率又は農業者等負担利率を2.0%引き下げるのに必要な額を限度とする。)を農業者等に対して行う助成については、担い手経営発展支援金融対策事業実施要綱(平成28年1月20日付け27経営第2598号農林水産事務次官依命通知)、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知) 、東日本大震災復旧・復興農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3536号農林水産事務次官依命通知) 及び認定農業者等に対する経営支援緊急対策利子助成金交付事業実施要綱(平成20年10月16日付け20経営第4079号農林水産事務次官依命通知)に定めるところによる。

第4 留意事項

1～5 (略)

6 地方税法の特例

農業協同組合等が、法第2条第3項に規定する近代化資金

の貸付けを受けて共同利用に供する施設、家屋、機械等を取得した場合には、以下のとおり、地方税法の特例が適用される。

(1) (略)

(2) 固定資産税

農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人（農業協同組合法第 72 条の 10 第 1 項第 1 号に規定する事業を行う農事組合法人に限る。（以下「農業協同組合等」という。））が近代化資金の貸付けを受けて共同利用に供する機械及び装置（1 台又は 1 基の取得価額（総務省令で定めるところにより計算した取得価額をいう。以下同じ。）が 330 万円以上のものに限り、農村環境整備施設に係るものであって総務省令で定めるものを除く。以下同じ。）を取得した場合の当該機械及び装置に対して課する固定資産税の課税標準は当該機械及び装置に対して新たに固定資産税が課されることとなった年度から 3 年度間に限り当該機械及び装置の価格の 2 分の 1 の額とすることとされている。（地方税法附則第 15 条第 33 項及び地方税法施行令附則第 11 条第 37 項から第 39 項まで）

ただし、平成 16 年 4 月 1 日以後に取得された当該機械及び装置に対して課する平成 17 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 16 年 3 月 31 日以前に取得された当該機械及び装置に対して課する固定資産税については、その取得価額が 290 万円以上（平成 14 年 3 月 31 日以前に取得されたものにあつては 260 万円以上）のものに対し上記の課税標準の特例措置を適用することとされている。（地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金

の貸付けを受けて共同利用に供する施設、家屋、機械等を取得した場合には、以下のとおり、地方税法の特例が適用される。

(1) (略)

(2) 固定資産税

農業協同組合、農業協同組合連合会又は農事組合法人（農業協同組合法第 72 条の 10 第 1 項第 1 号に規定する事業を行う農事組合法人に限る。（以下「農業協同組合等」という。））が近代化資金の貸付けを受けて共同利用に供する機械及び装置（1 台又は 1 基の取得価額（総務省令で定めるところにより計算した取得価額をいう。以下同じ。）が 330 万円以上のものに限り、農村環境整備施設に係るものであって総務省令で定めるものを除く。以下同じ。）を取得した場合の当該機械及び装置に対して課する固定資産税の課税標準は当該機械及び装置に対して新たに固定資産税が課されることとなった年度から 3 年度間に限り当該機械及び装置の価格の 2 分の 1 の額とすることとされている。（地方税法附則第 15 条第 34 項及び地方税法施行令附則第 11 条第 38 項から第 40 項まで）

ただし、平成 16 年 4 月 1 日以後に取得された当該機械及び装置に対して課する平成 17 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 16 年 3 月 31 日以前に取得された当該機械及び装置に対して課する固定資産税については、その取得価額が 290 万円以上（平成 14 年 3 月 31 日以前に取得されたものにあつては 260 万円以上）のものに対し上記の課税標準の特例措置を適用することとされている。（地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金

に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成 16 年政令第 108 号）附則第 4 条第 4 項）

(3) （略）

7 東日本大震災の被災者等に係る印紙税法の特例

第 2 の 2 に規定する融資機関が東日本大震災により被害を受けた者に対して行う近代化資金の貸付け（当該融資機関が行う他の近代化資金の貸付けの条件に比し特別に有利な条件で行う近代化資金の貸付けに限る。）に係る印紙税法（昭和 42 年法律第 23 号）別表第 1 第 1 号の課税物件の物件名の欄 3 に掲げる消費貸借に関する契約書のうち、平成 23 年 3 月 11 日から 令和 13 年 3 月 31 日 までの間に作成されるものについては、印紙税を課さないこととされている。（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成 23 年法律第 29 号）第 47 条及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成 23 年政令第 112 号）第 37 条第 1 項第 6 号及び第 2 項第 7 号）

第 5 （略）

別紙 1 ～ 3 （略）

別紙 4

〇〇県（都道府）農業近代化資金利子助成金交付規程例

第 1 章 総則

に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成 16 年政令第 108 号）附則第 4 条第 4 項）

(3) （略）

7 東日本大震災の被災者等に係る印紙税法の特例

第 2 の 2 に規定する融資機関が東日本大震災により被害を受けた者に対して行う近代化資金の貸付け（当該融資機関が行う他の近代化資金の貸付けの条件に比し特別に有利な条件で行う近代化資金の貸付けに限る。）に係る印紙税法（昭和 42 年法律第 23 号）別表第 1 第 1 号の課税物件の物件名の欄 3 に掲げる消費貸借に関する契約書のうち、平成 23 年 3 月 11 日から 令和 8 年 3 月 31 日 までの間に作成されるものについては、印紙税を課さないこととされている。（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成 23 年法律第 29 号）第 47 条及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成 23 年政令第 112 号）第 37 条第 1 項第 6 号及び第 2 項第 7 号）

第 5 （略）

別紙 1 ～ 3 （略）

別紙 4

〇〇県（都道府）農業近代化資金利子助成金交付規程例

第 1 章 総則

第1条～第5条 （略）

（認定の取消し）

第6条 知事は、資金の認定を受けた融資機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

一 （略）

二 前条第1項の認定に係る資金が第4条第3項に規定する貸付条件に適合しなくなったと認めるとき。

第1条～第5条 （略）

（認定の取消し）

第6条 知事は、資金の認定を受けた融資機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

一 （略）

二 前条第1項の認定に係る資金が第4条第3項に規定する貸付条件に適当しなくなったと認めるとき。

附 則

この通知は、令和8年4月1日から施行する。